

35 株式会社モビーディック



代 表 者 名 代表取締役社長 保田 守
設立年月日 昭和38年4月1日
所 在 地 [本社・宮城工場] 〒986-1111 宮城県石巻市鹿又字嘉右衛門345
TEL.0225-75-2898/FAX.0225-75-2888
[営業本社] 〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町2-2-9 港陽ビル2F
TEL.045-664-7650/FAX.045-664-7653
[大阪営業所] 〒541-0047 大阪府中央区淡路町3-5-13 創建御堂筋ビル2F
TEL.06-6223-3230/FAX.06-6229-0660
U R L https://www.mobby.co.jp
資 本 金 8300万円
従 業 員 数 76人
職 種 製造業
事 業 内 容 東北初スキューバダイビング専門店として創業し、現在、国内ウェットスーツブランドとしてトップシェアを誇る。

量産化と国内技術の融合によって海外から国内生産へ 既製品の品質向上と工場稼働平準化で雇用を安定

テーマ

自動裁断機導入（CAM）による既製品の低コスト・短納期化

現在、海外での生産に依存している量産既製品のラインを整備し、海外生産品と同等価格で、より高品質な製品を作ることを実現。メイドインジャパンという優位性を活用した国内外市場での販路拡大を目指す。

事業の内容

事業取り組みの経緯

長年の円高とデフレ不況によって、価格が重視されがちな量産品については、海外生産に切り替えざるを得なかった。一方、海外生産においては、納期の長期化やコスト高になってしまう小ロット企画商品の開発を断念せざるを得ないといった課題も生じていた。そこで、新たな設備を導入することで量産品向けの自社生産ラインを構築し、量産既製品の高品質化と納期短縮といった課題解決を図るとともに、国内工場稼働の平準化を目指した。



実施内容

本事業で導入したのは、複数枚の生地を同じ形で同時裁断できる量産品製造に適した積層式自動裁断機（CAM）と、裁断機で使用する型紙の作成・出力を行うアパレルCADシステム、そして、ダイビングスーツの目張りを行うシーリングマシン。これら一連の設備の導入により、既製品の大量生産によるコスト低減を実現するだけでなく、国内需要の7～8割の需要を占めるオーダーメイドカスタム品製造を行う自社工場の技術によって既製品を高品質化することとの両立に取り組んだ。



当社の製品であるドライスーツには主に2種類あり、人体にフィットしたゴ

ムスーツのネオプレンドライスーツと、防水性のある布を継ぎ合わせて人体形状に仕上げるファブリックドライスーツがある。既製品市場として大きいのがファブリックドライスーツということもあり、その既製品の量産化を第一の目標とした。

成 果

本事業では積層式CAMによる裁断で10～15枚の枚数を裁断できることが確認できた。これによって量産化によるコスト削減、国内基準の生産技術と検品による高品質化、納期短縮の実現は可能となり、自社工場での生産の道が開けた。

一方、新たな課題も見えてきた。ネオプレンドライスーツの製造では大きな効果を得たが、ファブリックドライスーツの製造ではシーリング工程前の縫製工程で解消すべき課題が見つかった。現状の設備では技術的に高度になり時間も掛かってしまい、当初、想定した生産量をこなすのが難しい状況にある。既製品で需要の大きいファブリックドライスーツの自社工場量産という第一の目標の達成までもう一步のところにいる。



今後の展望

まずは今回の補助事業で大きな成果を上げたネオプレンドライスーツ製品の量産品の生産量の倍増を図り、量産既製品の品質向上を目指す。また、ファブリックドライスーツについては、現在、課題解消のための設備を試作中だ。

国内では需要の7～8割がオーダーメイドカスタム品だが、逆に海外では8～9割が既製品だ。中でも需要の大きいファブリックドライスーツでは、高品質で低コストのメイドインジャパンの製品が実現すれば、当社の世界戦略の主力商品の一つに育つ可能性をも秘めていると期待している。



株式会社モビーディック
代表取締役社長 保田 守 氏

応募のきっかけ

これまでも、常に補助金などの情報収集を行い活用させていただいておりました。今回の事業では、ものづくり日本の根幹に関わる、既製量産品を国内自社工場での製造することで、メイドインジャパン製品の復権と工場稼働の平準化による雇用の安定を目指しました。規制量産品のコスト低減と優れた国内技術の両立が可能となれば、日本のものづくりもまだまだ元気になるはずです。

ひと言メッセージ

近年、国内では少子高齢化と長い不況の影響もあって、マリンスポーツをはじめとしたレジャー関連産業の市場が減りつつあります。しかし、世界を見渡せば、これからレジャー産業が盛んになる国や地域がたくさんあります。既製量産品のコスト低減と優れた国内技術の両立によって、世界に向けて良い商品を発信し、日本製品の良さをアピールするとともに、国内でのマリンスポーツ人口の増加を図り、レジャー産業の活性化も目指したいと考えています。